

スリランカ人材の国際移動の現状と政策的課題：経済学的視点を中心にして

Trends and policy issues in international migration from Sri Lanka from an economic perspective

鹿毛 理恵 (佐賀大学)

キーワード：スリランカ、送出国、人材移動、労働移動、経済開発政策

◇はじめに

近年、アジア地域の新興諸国の急速な経済成長によって、同地域の発展途上諸国が経済戦略の一つとして実施してきた海外への労働力送付はますます活発化ようになってきた。多くのアジア地域の人々にとって海外渡航は、入国審査上の制度的障壁のみならず、経済的な側面でも実現困難で、憧れに近い価値評価が社会で根強い。一方、近年、域内の新興諸国の台頭（例：シンガポール、台湾、韓国、タイなど）によって同諸国の産業界での労働力需要が高まり、海外の労働力や人材を積極的に登用するようになった。アジア域内における経済格差は、労働力の移動を活発化させる大きな要因になっている。その結果、発展途上国にとっても、人材・労働力の送出国の選択肢は広がってきている。また、それは国内でくすぶっていた人材と労働力の効率活用機会の拡大であり、失業率の軽減につながるばかりか、さらなる海外送金の流入による外貨獲得額の増加も期待できる。

本報告で取り上げるスリランカはアジア諸国の中で労働力の送出国に分類される。人材・労働力の送付を積極的に進めるスリランカの現状とその政策的課題について、経済学的視点を踏まえながら議論する。

◇スリランカにおける人材・労働力の国際移動の歴史と現状

スリランカ人材・労働力の国際移動には大きく3つの潮流があると考えられる。第一に、留学目的の移動である（紙幅から本報告で扱わない）。第二に、政治的影響を背景とした移動であり、多くはバーガー、タミル人などが中心となった流れである。2009年5月に内戦が終結したため、政治的影響による移動はなくなっていると思われるが、ディアスポラの存在は検討すべき課題であろう。そして第三に、現代グローバル化の影響を受け、経済的理由を背景とする移動で、多数派のシンハラ人が中心となった流れである。

スリランカから初めて海外へ労働力が移動したのは、20世紀前半のイギリス植民地統治時代にまでさかのぼる。少数であったがスリランカ・タミル人がマレーシア（当時マラヤ）のイギリス人が所有するゴムのプランテーションに出稼ぎしたのが始まりである。1948年に独立すると、バーガー（*Burgher*: ポルトガル、オランダ、イギリス植民地時代のヨーロッパ系の子孫）たちが1957-1971年の間に約42万人以上もの規模でオーストラリアやニュージーランドへ移動し定住したが、大半は高度人材であったと推測されている（SLBFE, 2013: 3）。その後も、1960-1968年の記録では188名のスリランカ人医師らがイギリスで永住権を獲得し、1971-1972年には379名の医師、会計士、技術者、大学教員などの高度人材が海外に定住していった（*Ibid.*）。そして1983年にタミル人武装グループが独立を求めてスリランカ政府との間で内戦問題が勃発すると、多くのスリランカに住んでいたタミル人たちが難民や避難民として、開放的な移民受け入れ政策を実施する欧米先進諸国へ移住していった。近年の統計では、世界に約100万人いるとされるスリランカ・タミル人のディアスポラは、国内のタミル人の人口の約4分の1を占める規模である（Ethnic Crisis Group, 2010: 2）。また、スリランカ・タミル人ディアスポラの定住先は、カナダ（20～30万人）、イギリス（18万人）、ドイツ（6万人）、オーストラリア（4万人）、スイス（4万7千人）、フランス、オランダ、アメリカ、イタリア、マレーシア、ノルウェー、デンマーク、ニュージーランド、スウェーデン、南アフリカ、湾岸諸国などである（Ethnic Crisis Group, 2010: 2）。永住目的の移動が多い傾向にあった。

次に、現代グローバル化の代表例ともいえる人材・労働移動の潮流の契機は、1970年代の石油価格高騰による中東湾岸諸国の急成長である。同諸国で一気に深刻化した労働力不足問題の解消に向けて労働力輸入政策が開始されたのである。需要牽引型であるため、不足分を補うための労働力輸

入政策が前提である、定住を前提としない短期移住という条件付きである。また、同時期のスリランカにおける市場開放化と輸出志向型の工業化政策の導入によって、労働力が流出しやすい環境が整い始めていた。1970年代の労働移動は中東湾岸諸国の建設ラッシュのため男性建設作業員の需要が高かった。スリランカは1970年代後半から遅れて参入した。1980年代に入ると政府は海外雇用促進局（SLBFE: Sri Lanka Bureau of Foreign Employment）を設立し、在外公館の設置など制度的に政府が海外での就労しやすい環境を整えた。また、湾岸諸国を中心に中間層の間で急速に家事労働やケア労働分野のニーズが高まり、女性労働者の需要が高まる。当時スリランカでは内戦が激化しはじめ、80年代後半からは衣類縫製業分野で女性工員の需要が高まり始めていた。女性が労働者として社会進出しやすい状況も整い始めていた。その結果、急速に女性が家事労働者として中東諸国へ向かうようになった。1990年代に入ってから政府の宣伝活動やエージェントのリクルート活動により、農村地域でも海外就労情報が広がった。スリランカの農村地域における農業活動は、1ヘクタール以下の小規模農家で担われているため、収入は低く、農村世帯の84.7%は貧困線以下にあり（Samaratunga et al., 2012: 1）、中東湾岸諸国へ家事労働者を輩出する農村世帯の91.1%は1日1.25ドル以下で生活する絶対貧困線以下の状況にある（鹿毛, 2014: 168）。また、農村地域では収入機会や就労機会が乏しく、技術習得や情報収集の機会も少ない。そのため、家事労働者、清掃員、運転手、建設作業員、解体作業などの非熟練、半熟練のカテゴリーに分類される職種に就くことが多い。シンハラ人は農村地域に多く住んでいることから、現代的な国際労働移動のアクターはシンハラ人が多いが、1990年代頃から紅茶プランテーションに住むタミル人も海外出稼ぎに参入するようになってきている。こうしたいわゆる海外出稼ぎ者の9割以上が中東湾岸諸国へ移動している。2012年には年間27万人が渡航した。男女合わせた渡航者全体の42%が家事労働者（女性）、非熟練労働者は22%、半熟練・熟練ブルーカラー労働者は25%となっており、ホワイトカラーは全体の1割程度である。その中で医師などの専門職種は1.6%程度である（SLBFE, 2013: 133）。

◇展望と課題

現在、海外に住むスリランカ人は約193万人いると推計され、国内労働力人口の約24%、就労人口での約25%に相当する（SLBFE, 2013: 134）。海外送金の流入額は2011年に51億ドルに達し、2012年には60億ドル近くになりスリランカGDPの10%に相当する。このように人材・労働力の国際移動はスリランカの労働市場と経済に多大な影響を及ぼしており、内戦終結後もその規模は拡大し続け、今後も海外雇用と海外送金を経済開発戦略の一つとして重視し続けるものと考えられる。しかし、国際労働移動の影響は経済的な一時点での結果だけを見るのでは十分ではない。近年、海外で働く労働者たちが賃金未払い、逃亡、事故、死亡、虐待、裁判、保護問題に直面している。残された家族の問題、働き手の少なくなったコミュニティ維持なども問題である。これらは送出国にとってはコストである。また、海外出稼ぎによってどれほどの技能や技術を学ぶことができ、帰国後にそれを活用することができるのか。海外送金を投資資金として用いられているのか。人々の国内労働市場での労働意欲に影響はないかなど注意深く検討することも必要である。

参考文献

- Ethnic Crisis Group (2010) *The Sri Lankan Tamil Diaspora After the LTTE*, International Crisis Group, Asia Report No. 186.
- Samaratunga, P. A.; Jayaweera, Roshini; Perera, Nethmini. (2012) *Impact of Migration and Remittances on Investment in Agriculture and Food Security in Sri Lanka*, Institute of Policy Studies of Sri Lanka.
- Sri Lanka Bureau of Foreign Employment (SLBFE) (2013) *Annual Statistics Report of Foreign Employment*, Sri Lanka Bureau of Foreign Employment.
- 鹿毛理恵 (2014年) 「国際労働移動の経済的便益と社会的費用：スリランカの出稼ぎ女性家事労働者の実態調査」 日本評論社。